

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三柴 元
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長 (氏名) 岡 良貴
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5537-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,174	6.8	△83	—	△293	—	△612	—
21年3月期第3四半期	20,769	—	142	—	21	—	△216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△24.37	—
21年3月期第3四半期	△8.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	21,793	6,507	29.8	175.15
21年3月期	22,177	5,548	25.0	210.46

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,498百万円 21年3月期 5,539百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	17.7	1,090	20.3	800	13.2	403	67.8	13.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(参考) 連結EBITDA予想 通期 2,278百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 LAC CHINA CORPORATION CO., L) 除外 1社 (社名 TD)

(注)詳細は、8ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	26,683,120株	21年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,096,020株	21年3月期	360,130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	25,830,771株	21年3月期第3四半期	26,365,839株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、8ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

平成21年9月11日付で公表のとおり、第2四半期終了後、平成21年11月30日付で当社はA種優先株式10株を1株当たり200百万円の発行価額にて発行しております。当優先株式は非上場であり、年9.80%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				6,551,232.00	6,551,232.00

以上のとおり、1株当たり6,551,232円00銭の配当により、平成22年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、65百万円を予定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策等やアジア向け中心に輸出・生産が増加し持ち直しの兆しが見られたものの、金融危機の後遺症が重く設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。企業業績も大幅な減少が続いており、先行きの不透明感から企業のIT投資意欲は、依然として冷え込んだまま推移しました。

このような状況下、当社は引き続き、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括本部を中心に、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化ならびにお客様の開拓に注力するとともに、業務変革室の主導のもと、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営の推進に取り組んでおります。これらをさらに加速するため、平成22年6月までに都内に分散している当社および当社グループ各社の集約に伴う移転の準備を進めております。さらに、平成21年11月に優先株式を発行し、財務基盤の拡充と長期にわたる安定的かつ機動的な運転資金を確保いたしました。また、平成21年12月に当社の子会社である株式会社ラックは、成長著しい中国市場におけるセキュリティ事業の拡大を目的として「LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.」（現地表記：上海楽客ネットワーク技術有限公司、呼称：上海ラック）を中国上海に設立するなど、アジアを中心としたグローバル展開に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーのディーラー事業が寄与し221億74百万円（前年同四半期比6.8%増）となりましたが、お客様のIT投資の抑制や延期による影響から各事業とも想定以上に受注が伸び悩みました。売上総利益は受注の伸び悩みから稼働率が低下したことに加えお客様からの価格低減要請も影響したため、44億39百万円（同1.4%減）となり、売上総利益率は1.7ポイント低下しました。また、のれん償却額の増加などにより販売費及び一般管理費が45億23百万円（同3.7%増）となりましたが、グループ全体の経費削減に努め、売上高販管費率は0.6ポイント低下させ利益改善を図りましたが、受注の伸び悩みを吸収できず、営業損失は83百万円（前年同四半期は営業利益1億42百万円）、経常損失はディーラー事業継承に伴う借入金の支払利息の増加や、優先株式発行に伴うデューデリジェンス、およびコミットメントライン契約切り替えなど費用の発生により2億93百万円（前年同四半期は経常利益21百万円）、四半期純損失は6億12百万円（前年同四半期は四半期純損失2億16百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日～ 平成21年12月31日）	差 異	増減率 （%）
売上高	20,769	22,174	1,405	6.8
売上原価	16,265	17,734	1,468	9.0
売上総利益	4,503	4,439	△63	△1.4
販売費及び一般管理費	4,360	4,523	163	3.7
営業利益	142	△83	△226	—
経常利益	21	△293	△315	—
四半期純利益	△216	△612	△395	—
E B I T D A	838	801	△36	△4.4

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(1) システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

（単位：百万円）

S I S事業	前第3四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日～ 平成21年12月31日）	差 異	増減率 （%）
開発サービス	9,086	7,909	△1,177	△13.0
ソリューションサービス	311	217	△93	△30.1
関連商品	632	708	75	11.9
売上高	10,030	8,834	△1,196	△11.9
営業利益	843	905	61	7.3

開発サービスは、大手銀行向け常駐案件の受注が好調に伸びているものの、証券業ならびに人材派遣業向け案件の大幅な減少、保険業向けのコンサルティングおよび開発案件の減少などにより、売上高は79億9百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

ソリューションサービスは、既存顧客の継続案件が堅調に推移するなか、自治体向け案件の新規受注があったものの、人材派遣業向け案件の一部解約により、売上高は2億17百万円（同30.1%減）となりました。

関連商品は、大型案件の受注が寄与し、売上高は7億8百万円（同11.9%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は88億34百万円（同11.9%減）、営業利益は、受注が大幅に減少したものの、プロジェクト品質管理の強化により前期発生した一部請負案件のコストオーバーランの未然防止や内製化の推進による外注費の抑制と稼働率の向上に注力したことにより、9億5百万円（同7.3%増）となりました。

(2) セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）

（単位：百万円）

S S S事業	前第3四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日～ 平成21年12月31日）	差 異	増減率 （%）
コンサルティングサービス	928	872	△55	△6.0
構築サービス	80	148	67	83.4
運用監視サービス	1,559	1,503	△55	△3.6
関連商品	901	572	△329	△36.5
売上高	3,470	3,096	△374	△10.8
営業利益	309	230	△78	△25.3

コンサルティングサービスは、セキュリティ教育関連サービスやセキュリティ事故の多発に伴う緊急対応サービスの受注が増加したものの、常駐型案件の一部契約解除や請負型案件の受注不振により、売上高は8億72百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

構築サービスは、ログ統合管理ソリューションや監視用機器の導入サービスの販売などにより、売上高は1億48百万円（同83.4%増）となりました。

運用監視サービスにおいて、監視サービスは既存案件の更新は順調に推移したものの新規受注が低調だったこと、診断サービスは競争が激化し受注が減少したことにより、売上高は15億3百万円（同3.6%減）となりました。

関連商品は、保守の継続案件は堅調に推移いたしましたが、監視サービスの新規受注が低調だったため付随する商品の販売が伸び悩んだこと、サービスに付随しないセキュリティ関連機器の販売を縮小したことにより、売上高は5億72百万円（同36.5%減）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は30億96百万円（同10.8%減）、営業利益は間接要員数の適正化や経費削減に努めましたが、サービス案件の受注減少による稼働率の低下や関連商品の売上減少により、2億30百万円（同25.3%減）となりました。

(3) ディーラー事業

平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティクルーが展開しているディーラー事業は、前年同四半期の実績は平成20年8月から平成20年12月までの5ヶ月間の数値であります。それをもとに前年同期との差異ならびに増減率を算出しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年8月1日～ 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	差 異	増減率 (%)
HW/SW販売	3,362	3,981	618	18.4
SEサービス	1,183	1,758	574	48.6
保守サービス	2,721	4,503	1,781	65.5
売上高	7,267	10,242	2,975	40.9
営業利益	△124	△152	△28	—

HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関のIT投資に対する姿勢が一段と慎重となり受注が大幅に伸び悩んだこと、一部案件に受注遅れや失注が発生したことに加え、金融業界以外の市場開拓が進まなかったことにより、売上高は39億81百万円（5ヶ月間の実績である前年同四半期比18.4%増）となりました。

SEサービスは、内製化の推進など稼働率の向上に努めましたが、HW/SW販売の計画未達により導入サービスが減少したことにより、売上高は17億58百万円（同48.6%増）となりました。

保守サービスは、HW/SW販売の計画未達により新規保守案件の受注が伸び悩んだうえ、保守更新の受注も計画を下回ったことにより、売上高は45億3百万円（同65.5%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は102億42百万円（同40.9%増）、営業損失は当第3四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ対象期間が4ヶ月多いため、売上の増加により売上総利益が増加したものの販売費及び一般管理費が増加し、1億52百万円（前年同四半期は営業損失1億24百万円）、のれん代償却前の営業利益は1億91百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、217億93百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加12億69百万円、受取手形及び売掛金の減少23億35百万円、前払費用の増加7億52百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円減少し、152億86百万円となりました。これは主に買掛金の減少12億47百万円、1年以内償還予定の社債の減少9億50百万円、前受収益の増加10億25百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億58百万円増加し、65億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億69百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は13億83百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3億74百万円に減価償却費3億22百万円、のれん償却額5億62百万円、売上債権の減少額23億38百万円、その他の流動資産の増加額3億89百万円、仕入債務の減少額13億32百万円、その他の流動負債の増加額10億41百万円等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は7億30百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出1億52百万円、貸付けによる支出1億5百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億21百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果得られた資金は6億13百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億85百万円、社債の償還による支出11億84百万円、株式の発行による収入20億円、自己株式の取得による支出1億86百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	29.8	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	25.2	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	571.1	574.6	1,170.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	9.7	7.0
E B I T D A (百万円)	838	801	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,574	1,383	978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,514	△730	△8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,966	613	7,412
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△6,939	652	△7,663
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	1,017	1,269	△260
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (EPS) (円)	△8.22	△24.37	9.12
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	59.73	53.56	37.12
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	△263.21	25.27	△290.78

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第3四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の情報サービス業界は、先行きの不透明感から企業のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい受注環境が続くものと予想しております。

このような認識のもと、グループ総合力を活かした営業の更なる強化、グループ内リソースの有効活用、業務効率向上による経費低減に一層注力し、受注拡大と収益の確保に努めてまいります。

平成22年3月期通期業績予想につきましては、現時点では平成21年8月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

しかしながら売上高や利益が第4四半期に集中する事業特性であるなか、一部の案件受注に不確実性を含んでおり、それらの要因により業績に影響が出る可能性があります。

- ・受注を目指している複数の案件の獲得状況により、業績が変動する可能性があります。
- ・商品の納期遅延や、サービス案件の進捗による検収時期の遅れ等が発生した場合、業績が変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の子会社である株式会社ラックは、中国の上海に設立したLAC CHINA CORPORATION CO., LTD.（現地表記：上海楽客ネットワーク技術有限公司）への出資を平成21年12月28日に完了いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(優先株式の発行)

平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、「1. 優先株式発行要領」に記載の要領で当社第1回A種優先株式を発行することを決議いたしました。

本優先株式発行に係わる払込みは平成21年11月30日に完了いたしました。

1. 優先株式発行要領

(1) 株式の種類	ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式
(2) 発行数	10株
(3) 発行価額	1株当たり200百万円
(4) 発行価額の総額	2,000百万円
(5) 資本組入額	1株当たり100百万円
(6) 資本組入額の総額	1,000百万円
(7) 本優先株式発行の日程	
取締役会決議日	平成21年9月11日（金）
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）
払込期日	平成21年11月30日（月）
(8) 配当起算日	平成21年11月30日
(9) 割当先	メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

2. 新規発行による手取金の額及び使途

(1) 手取金の額	
発行総額	2,000百万円
発行諸費用概算額	31百万円
差引手取概算額	1,969百万円

(2) 手取金の使途

A種優先株式の発行により調達する資金のうち1,240百万円を、金融機関からの長期借入金の一部返済に充当

します。また、329百万円を取引拡大に伴って増加する仕入代金等の経常的な運転資金に充当するとともに、400百万円を平成22年5月から平成23年3月までの期間において当社及び当社グループ各社の集約に伴う移転費用に充当します。

(資本金の額および資本準備金の額の減少)

平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、当社第1回A種優先株式（以下「本優先株式」という。）の発行に伴い増加する資本金の額及び資本準備金の額をその他資本剰余金へ振り替えることを決議し、平成21年12月1日に実施いたしました。

1. 資本金の額および資本準備金の額の減少の目的

本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、本優先株式の発行により増加する資本金の額および資本準備金の額に相当する資本金の額および資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることにより、柔軟な資本政策運営を実現することを目的とするものです。

2. 資本金の額および資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額2,000百万円（注）のうち、1,000百万円を減少させ、1,000百万円といたします。

（注）本優先株式発行前の資本金の額に、発行後増加した資本金の額を加えた額としております。

(2) 減少すべき資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,250百万円（注）のうち、1,000百万円を減少させ、250百万円といたします。

（注）本優先株式発行前の資本準備金の額に、発行後増加した資本準備金の額を加えた額としております。

(3) 資本金の額および資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額および資本準備金の額のみを減少しております。減少する資本金の額および資本準備金の額は、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本金の額および資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成21年9月11日（金）
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）
債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日（火）
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）
債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日（金）
効力発生日	平成21年12月1日（火）

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,732,361	2,462,693
受取手形及び売掛金	3,603,919	5,939,438
商品	617,139	390,491
仕掛品	508,427	184,620
前払費用	2,200,716	1,448,604
その他	800,068	1,141,365
貸倒引当金	△14,591	△32,999
流動資産合計	11,448,041	11,534,215
固定資産		
有形固定資産	972,969	1,094,625
無形固定資産		
のれん	4,500,112	5,064,289
その他	523,504	547,734
無形固定資産合計	5,023,616	5,612,023
投資その他の資産	4,348,891	3,936,518
固定資産合計	10,345,477	10,643,167
資産合計	21,793,519	22,177,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,038	2,641,960
短期借入金	3,062,500	3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	880,000	780,000
1年内償還予定の社債	283,500	1,233,600
未払法人税等	39,307	212,677
前受収益	2,111,043	1,085,592
賞与引当金	31,970	63,814
受注損失引当金	29,103	61,326
その他	1,009,042	1,039,661
流動負債合計	8,840,505	10,258,632
固定負債		
社債	534,000	268,000
長期借入金	5,840,000	6,025,000
退職給付引当金	43,062	35,859
負ののれん	7,695	9,345
その他	21,154	31,806
固定負債合計	6,445,912	6,370,011
負債合計	15,286,418	16,628,644

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	5,675,852	3,675,856
利益剰余金	345,161	1,138,664
自己株式	△298,581	△111,677
株主資本合計	6,722,432	5,702,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216,399	△150,691
繰延ヘッジ損益	△3,620	△5,449
為替換算調整勘定	△3,663	△6,802
評価・換算差額等合計	△223,683	△162,943
少数株主持分	8,351	8,838
純資産合計	6,507,101	5,548,737
負債純資産合計	21,793,519	22,177,382

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,769,066	22,174,256
売上原価	16,265,986	17,734,522
売上総利益	4,503,080	4,439,733
販売費及び一般管理費	4,360,314	4,523,335
営業利益又は営業損失(△)	142,765	△83,601
営業外収益		
受取利息	2,733	461
受取配当金	16,983	18,257
負ののれん償却額	1,099	1,649
助成金収入	—	18,729
違約金収入	—	19,844
その他	22,916	15,461
営業外収益合計	43,732	74,403
営業外費用		
支払利息	108,143	139,116
支払手数料	31,803	83,017
その他	24,861	62,529
営業外費用合計	164,808	284,663
経常利益又は経常損失(△)	21,688	△293,862
特別利益		
投資有価証券売却益	—	196
貸倒引当金戻入額	6,860	18,452
特別利益合計	6,860	18,648
特別損失		
固定資産売却損	172	—
固定資産除却損	8,271	—
投資有価証券評価損	2,218	30,000
事務所移転費用	4,654	—
特別退職金	—	50,488
受注損失引当金繰入額	—	15,150
その他	—	3,158
特別損失合計	15,315	98,797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,233	△374,011
法人税、住民税及び事業税	125,328	92,709
法人税等調整額	100,618	146,614
法人税等合計	225,947	239,324
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,133	△1,151
四半期純損失(△)	△216,846	△612,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,233	△374,011
減価償却費	285,872	322,923
のれん償却額	410,126	562,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,845	△18,452
受注損失引当金の増減額(△は減少)	194,658	△32,223
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,836	6,864
受取利息及び受取配当金	△19,716	△18,718
支払利息	108,143	139,116
為替差損益(△は益)	△1,149	△1,690
社債発行費	—	19,139
固定資産除却損	8,271	—
固定資産売却損益(△は益)	172	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△196
投資有価証券評価損益(△は益)	2,218	30,000
売上債権の増減額(△は増加)	416,852	2,338,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,094,073	△550,356
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,763	△389,255
仕入債務の増減額(△は減少)	1,869,133	△1,332,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,230	△12,113
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△183,366	1,041,082
その他	△746	19,906
小計	1,985,154	1,749,781
利息及び配当金の受取額	23,149	18,465
利息の支払額	△81,185	△142,035
法人税等の支払額	△352,264	△242,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,854	1,383,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△30,114	—
有形固定資産の取得による支出	△65,912	△93,100
ソフトウェアの取得による支出	△154,691	△152,436
無形固定資産の売却による収入	2,981	—
投資有価証券の取得による支出	△376,449	△48,261
投資有価証券の売却による収入	—	910
貸付けによる支出	△2,679	△105,050
貸付金の回収による収入	5,475	87,198
敷金及び保証金の差入による支出	△49,645	△421,543
敷金及び保証金の回収による収入	12,726	1,348
営業譲受による支出	△7,856,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,514,644	△730,936

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△474	△5,124
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,730,000	△77,500
長期借入れによる収入	6,847,500	487,500
長期借入金の返済による支出	△20,000	△585,000
手数料の支払による支出	—	△138,132
社債の発行による収入	—	480,860
社債の償還による支出	△184,100	△1,184,100
株式の発行による収入	—	2,000,000
少数株主からの払込みによる収入	6,367	—
自己株式の売却による収入	64	39
自己株式の取得による支出	△103,159	△186,948
配当金の支払額	△309,088	△177,617
少数株主への配当金の支払額	△1,050	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,966,059	613,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,600	3,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017,668	1,269,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074	2,462,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,740,743	3,732,361

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	システムインテグレーションサービス事業（千円）	セキュリティソリューションサービス事業（千円）	ディーラー事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,030,705	3,470,744	7,267,616	20,769,066	—	20,769,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,030,705	3,470,744	7,267,616	20,769,066	—	20,769,066
営業利益又は営業損失（△）	843,963	309,123	△124,296	1,028,791	△886,026	142,765

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	システムインテグレーションサービス事業（千円）	セキュリティソリューションサービス事業（千円）	ディーラー事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,834,572	3,096,720	10,242,964	22,174,256	—	22,174,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,388	18,576	5,753	57,718	△57,718	—
計	8,867,961	3,115,296	10,248,717	22,231,975	△57,718	22,174,256
営業利益又は営業損失（△）	905,731	230,935	△152,716	983,951	△1,067,552	△83,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月30日付で、第三者割当の方法によるA種優先株式を発行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,000百万円、資本準備金が1,000百万円増加しましたが、平成21年12月1日に資本金及び資本準備金増加額分をそれぞれ減少させ、これをその他資本剰余金へ振替えております。なお、詳細につきましては、8ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (4) 追加情報」をご覧ください。